

## 一般財団法人 地域生活研究所・2018年度一般研究助成選考結果

2018年9月30日を締め切りに公募した当研究所の2018年度一般研究助成には9件の応募がありました。選考委員会にて選考した結果、以下の3件を助成対象とすることに決定いたしました。

### ■災害時における要配慮者への支援の在り方

布施 千草（ふせ ちぐさ：千葉県、他共同研究者6名） 植草学園短期大学 教授

概要：昨今、我が国では災害が多く発生し、地域住民の生活を脅かしている。災害時生活の拠点となるのが避難所であり、障害等の生活困難性をもつ方々は福祉避難所への入所となる。本研究の研究目的は、一時的に避難した要配慮者をどのように地域に戻して、通常の生活に戻せるかを学術的に研究したうえでの訓練マニュアルの作成にある。本研究では様々な分野の議論を踏まえたうえで訓練マニュアルを作成し、作成したマニュアルをもとに実際の訓練などの実践を行う。そうした実践で得られた課題や参加される障害者の方々からのご意見をもとに検討を加え、どのような訓練が必要になるかを考察する

### ■クラウド型 CMS(コンテンツマネジメントシステム=Web サイト作成サービス)を活用した、ボランティアによる、市民活動団体への Web サイト作成支援に関する実践的研究

主馬 建之助（しゅめ けんすけ：大阪府、他共同研究者3名） IT ボランティアユニット「COLORS」 ファウンダー

概要：本研究は、いわゆるホームページを開設できていない市民団体、ボランティア・グループ等を対象に、シンプルな団体紹介サイトの作成を受託し、Web サイトの保有がメンバーの活動モチベーションや動機づけにどのような影響を及ぼすかを実践的に考察する。アンケートにより抽出した活動紹介 Web サイトを開設していない団体から無償で Web サイト作成を受託、活動紹介 Web サイトを整備し、Web サイト作成・引き渡し後、一定期間が経過してから、当該団体へ再度アンケートを実施する。専用 Web サイトを保有したことにより、メンバーのモチベーションや団体の一体感、求心力といった団体内部の活動特性にどのような変化が生じたのかをそこで明らかにする。

### ■食と農を結ぶ生協産直による環境保全・資源循環型農業システムの構築

深瀬 浩三（ふかせ こうぞう：鹿児島県）鹿児島大学 法文教育学域 教育学系 准教授

概要：近年、食と農をめぐる環境が大きく変化する中で、それを結ぶ各主体はさまざまな対応に迫られている。そこで本研究では、消費地と数多くの産地を結ぶ生活協同組合による産直事業の展開と環境保全・資源循環型農業システムの構築を明らかにすることを目的とする。研究方法については、パルシステム生活協同組合連合会に対して、生協産直事業の展開の中でどのように取引する農産物産地を増やしてきたのかなどについて聞き取り調査を行う。また、パルシステムの調査協力の下で、産地に対してアンケート調査や複数の産地へ聞き取り調査を行う。それによって、今後の生活協同組合の在り方や新たな産地づくり、地域社会づくりについて示唆を得ることができる。

\*選考委員会の構成（敬称略・五十音順）

青山侑（選考委員長・明治大学教授）、河田喜一（コープみらい理事・地域生活研究所評議員）、堀越栄子（日本女子大学教授）、保井美樹（法政大学教授）

## 開催報告

## 公開研究会

# 東京都の地域経済と生協組合員のくらし ～全国生協組合員意識調査から～

2019年3月13日（水）、一般財団法人地域生活研究所と東京都生活協同組合連合会、公益財団法人生協総合研究所の3者の共催による公開研究会「東京都の地域経済と生協組合員のくらし～全国生協組合員意識調査から～」を東京都生協連会館で開催し、都内各生協の役職員をはじめ、研究者など69名が参加した。

前半では多摩信用金庫 地域経済研究所 調査役中西英一郎さんから「データから読み解く首都圏の地域経済の構造変化」と題してご報告をいただいた。首都圏経済の長期的な構造変化を様々な経済データから読み解くことを主眼に、東京都内における多摩地域と23区の比較や東京都と近隣他県との比較などを通じて東京や首都圏の人口構造や経済構造の変化を可視化し、通勤圏の縮小や都心部の経済構造の特徴などからくる、今後の東京の地域経済の展望をお示しいただいた。



中西英一郎さん

後半では生協総合研究所研究員の近本聡子さんより「東京都の生協組合員のくらしの変化」と題して報告をいただいた。ここでは、2018年に実施された「2018年度 全国生協組合員意識調査」の結果を、組合員の年齢構成や就業形態、学校歴、家族構成、年収などの項目でご紹介いただき、東京の組合員の特徴を論じていただいた。東京の生協組合員は比較的若く、教育歴や年収、フルタイム率や専業主婦率が高いという傾向が示された。



近本聡子さん

それぞれの報告後、天野晴子日本女子大学教授よりデータの見方や消費動向との関係などについてコメントをいただいた。また、当日は東京だけではなく、近県の生協関係者などの参加もあり、インターネット利用の影響、貧困などの社会問題への関心、近県との違いの有無などについて活発な質疑と議論が行われた。

参加者からは「データをもとにしたお話で、大変勉強になった」、「今後の事業や取り組み当たっては地域別の課題などを検討していきたい」、「内部での調査の進め方などにも役立てたい」といった声が寄せられた。

地域生活研究所としても、研究会活動に成果を生かすとともに、共催団体とも協力して公開研究会の開催などを検討・計画していきたい。



天野晴子さん



生協からの参加者：

コープデリ連合会 9名、コープみらい 3名、パルシステム連合会 6名、東都生協 2名、生活クラブ・東京 11名、生活クラブ・埼玉 5名、生活クラブ・千葉 1名、生活クラブ共済連 1名、東京保健生協 1名、生協・消費者住宅センター3名、全労済 1名、東京都生協連 9名、日本生協連 3名、

## 第8講 生協で取り組む地域共生社会づくり

2月20日(水) ～地域の未来を変えるヒントとアクション～

少子・超高齢化社会をむかえる中で、社会的に孤立してしまったり、社会的排除状態での生活を余儀なくされる人が増えていくことが懸念され、2017年に保健・医療・福祉の分野で新たに「地域共生社会」という概念が厚生労働省より提示されました。地域共生社会とは、「誰もが住み慣れた地域で、生きがいをもって暮らし、共に支え合う社会」です。互助の組織である生協の理念と地域共生社会の考え方の大部分は共通しています。地域共生社会づくりに関わっていく中で、相利共生の関係や、考え方の転換が大切であることを学びました。

### 《演習》 関心を持ちあう関係構築

関係とは、価値観を共有することに根差している。その価値観はお互いの人生における経験を通して得られた思いやストーリーを知ることによって得られる。



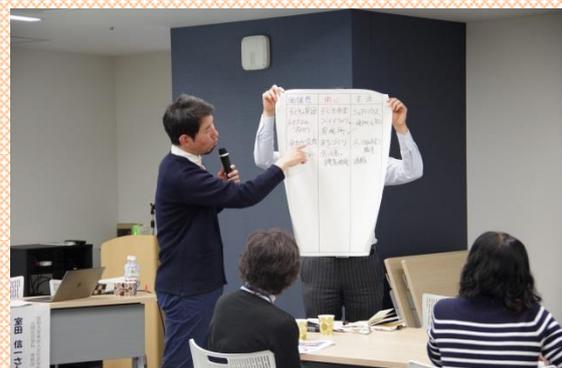
地域共生社会づくりでは住民が「担い手」となって活動やサービスを推進していくことを中心的に位置付けています。しかし「担い手」という対象で相手を見てしまうと信頼関係が築きにくくなります。誘いたい相手がなぜそこに興味を持っているのか、人生における経験を通して得られた相手の思いを知ること、関心と資源を交換することで強い関係を作っていくことから始めます。



二人でペアになって「誘う役」「誘われる役」になり、一緒に新たな企画「生活支援サービスの立ち上げ」に取り組むための有志メンバーを集める演習を行いました。



同じグループで価値観・関心・資源を書き出して共有しました。



グループごとに室田先生より講評を頂きました。